

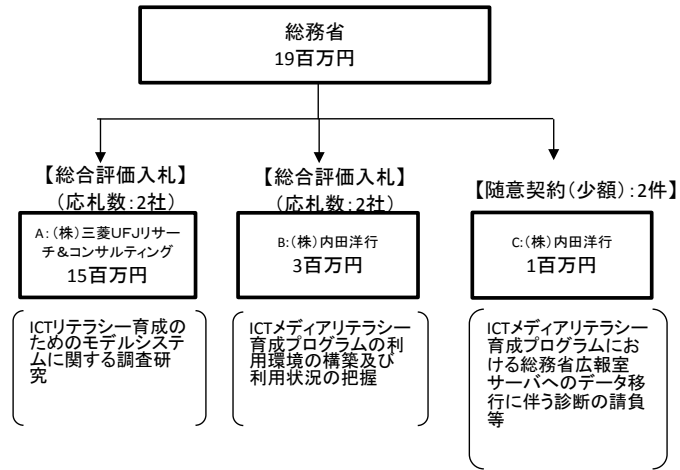
平成25年行政事業レビューシート

( 総務省 )

<b>事業名</b>	情報読解・活用能力等(メディアリテラシー)向上のための取組の推進	<b>担当部局</b>	情報流通行政局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18～25年度	<b>担当課室</b>	情報通信利用促進課	課長 佐藤 安紀			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>政策・施策名</b>	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号及び第66号 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律第13条	<b>関係する計画、通知等</b>	「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画」(平成21年6月30日インターネット青少年有害情報対策・環境整備推進会議決定) 「青少年育成施策大綱」(平成20年12月12日推進本部決定) 「新たな情報通信技術戦略」(平成24年7月4日改訂)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	メディアの健全な利用の促進に必要なメディアリテラシー(メディアの情報を主体的に読み解き、自ら発信する能力)の向上を図る。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	全ての国民がインターネット、携帯電話等多様なICTサービスを使いこなす能力を習得する機会の増進、質の向上を図るため、子どもから高齢者まで、それぞれの年齢層に応じた実践的なメディアリテラシー育成に関するモデルシステムの調査・開発を行う。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	19	17	31	26	0
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	19	17	31	26	0	
	執行率(%)	73.7%	70.5%	61.3%			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、青少年をはじめとした国民のメディアリテラシー向上に向けて、調査研究を行うものであり、定量的な成果目標を定めることはできない。		成果実績	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、青少年をはじめとした国民のメディアリテラシー向上に向けて、調査研究を行うものであり、定量的な活動指標を定めることはできない。		活動実績 (当初見込み)	( - )	( - )	( - )	( - )
<b>単位当たりコスト</b>	1実証フィールド(調査研究)当たりに係るコスト 5,075,000(円/箇所)		算出根拠	5,075,000円 = 15,225,000円(契約実績額)÷3箇所(実証フィールド)			
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	電気通信技術研究開発調査費	25.9	0	平成25年度で事業終了			
	計	26	0				

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	インターネット等の利用に係るトラブルの多発が社会問題化していることから、子供から高齢者まで、自らの認識・判断のもと、多様なICTサービス等を自由自在に利活用する能力を育成することは、国民全体の利益に資するものであり、その対策は急務であり、緊急性、優先性は極めて高いと認識している。また、民間等の取組では、経営上の判断等から扱うテーマ等に限界があり、個々の事業者等のサービスごとの教材になるおそれがあることから、それぞれの年齢層に応じたメディアリテラシーを格差なく育成するためには、国による実施が必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定には、広く周知を行ったうえで、会計法の規定に基づき一般競争入札等を行うとともに、経費の積算及び仕様の作成にあたっては、事業目的に即し真に必要なものに限定している。また、複数社の競争入札により、予定価格が落ちたことで不利益が大きくなった。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	インターネット等の急速な利用拡大に伴う最近のトラブル等の現状や課題を中心としたより効果的な学習コンテンツを作成・検証するとともに、学習者の学習履歴の検証等を行うことで、学習者の実際の生活に見合ったメディアリテラシーの向上を促進させ、当該事業の成果を活用するため、HPIに報告書を公表する予定。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	<p>○平成24年度はICTリテラシー育成のためのモデルシステムについて、システム要件、学習コンテンツ、基礎的プログラム及び実証フィールドの実施環境等の開発、検証等を実施した。また、モデルシステムの活用をさらに拡充し、ICTリテラシー育成を効率的・効果的に推進するため、組織運営面及びシステム面での改善方を検討した。</p> <p>○支出先の決定にあたっては、競争性のある入札により透明性及び競争性を確保している。</p>				
外部有識者の所見					
<p>「緊急性、優先性は極めて高く・・・国民全体の利益に資する」という記述は、点検結果として書くべきような内容ではありません。事業の必要性を主張しただけで、予算要求のときに書くような事項です。成果について言及すべきです。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	平成25年度をもって事業終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	初期の目標を達成する見込みであり、25年度をもって事業終了。なお、外部有識者の所見でのご指摘を踏まえ、行政事業レビューシートに反映済み。				
備考					
<p>成果物は以下のページに掲載。なお、平成25年度事業分は実施中のため未掲載。  <a href="http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/kyouiku_joho-ka/media_literacy.html">http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/kyouiku_joho-ka/media_literacy.html</a></p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0063	平成23年	0065	平成24年	0069

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任研究員及び研究員	10			
<small>教材等開発費、システム運用費</small>	プログラム開発等	3			
物件費	無線LAN関連機器等	1			
その他	一般管理費等	1			
計		15	計		0
B.内田洋行			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	育成プログラム導入支援、照会対応等	2			
サーバ利用料	ICTメディアリテラシー育成プログラム構築費用	1			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	ICTメディアリテラシーサイト診断	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング	ICTリテラシー育成のためのモデルシステムに関する調査研究	15	2	63.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内田洋行	ICTメディアリテラシー育成プログラムの利用環境の構築及び利用状況の把握	3	2	73.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内田洋行	・ICTメディアリテラシー育成プログラムにおける総務省広報室サーバへのデータ移行に伴う診断の請負 ・ICTメディアリテラシー育成プログラムにおける総務省広報室サーバへのデータ移行のためのデータ作成の請負	1	随意契約 (少額)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					